

整理番号	30004
評価対象年度	令和3年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和2年12月10日
事業担当課	産業雇用政策課
担当者・内線	山田・林(内線2817)

《基本情報》

事務事業名	新産業・起業チャレンジ促進費		<input type="checkbox"/> 新規
			<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
基本施策	C4 新しい企業・新しい産業を創造し育成します		
基本施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	地場企業、創業企業又は誘致企業が	新たな事業に取り組み、持続的な企業活動を行っている。	
個別施策	C4-1 産学官や異業種間で連携しながら、創業や新分野への進出を促します		
個別施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	地場企業が	産学官や異業種間で連携を図り、創業や新分野進出を進めている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	県や金融機関、他自治体との連携支援により、都市と地方によるオープンイノベーションの手法を活用した新規事業の共創が進みつつある。また、長崎サミットにおいてもオープンイノベーションを通じて、新産業創出を目指すことで合意しており、長崎地域全体でオープンイノベーションを推進する機運が醸成されつつある。加えて、立地した県外情報通信関連企業と地場企業の協業の動きが見られている。		
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	・(地場企業の事業拡大や新分野の展開、スタートアップの育成などの)新産業の“種”となる産業の創出及び育成。		
課題(どういことをする必要があるので)	オープンイノベーションの手法を活用した新規事業の創出については、現状、各主体が自然発生的に連携を行っているにすぎず、この動きを加速させるためには組織横断的な支援体制の整備が必要である。また、県外企業の中には、長崎の様々なプレイヤーとの協業による新規事業の創出を進めたい意向があるが、この動きを支援する体制が整っていない。		
上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・ <b>無</b> ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)		
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・ <b>無</b> ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・ <del>拡大</del> 事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。		

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業 期間、総事業費、事業 費内訳等記載)	<p>1 オープンイノベーション推進体制の構築</p> <p>ア 対象 連携する各主体</p> <p>イ 実施時期 令和3年4月～令和4年3月</p> <p>ウ 内容 現在行っている県外企業と地場企業によるオープンイノベーション型新規事業創出支援について、各主体が自然発生的に連携している状態を体制化し、より効果的な支援が行える組織横断的な体制を構築する。体制の検討に当たっては、各主体(県や金融機関、他自治体等)と連携し、最適な体制を模索する。</p> <p>エ 事業費 1,813千円</p> <p>オ 経費内訳 謝礼金 1,185千円 (オープンイノベーション推進に係る外部人材への謝礼金) 旅費 628千円(関係機関との協議、先進地視察等)</p> <p>2 新事業創出プロジェクト推進費補助金</p> <p>ア オープンイノベーションの手法を活用して県外企業と共に新規事業創出に取り組む地場企業 ※新規ビジネスの創出における初期の段階(プロジェクトが組成される段階)の取り組みに対する支援</p> <p>イ 実施時期 令和3年6月～令和4年1月</p> <p>ウ 内容 補助率4/5、上限500千円</p> <p>エ 事業費 補助金5,000千円(500千円×10件)</p> <p>3 スタートアップコミュニティ創出・醸成支援費</p> <p>ア 対象 長崎市内起業家コミュニティ・起業希望者</p> <p>イ 実施時期 令和3年5月～令和4年3月</p> <p>ウ 内容 スタートアップに係る支援機関等との打ち合わせ スタートアップを目指す人材の掘り起こしや起業家コミュニティ活性化を目的としたセミナー等の開催 市内の起業家コミュニティの顕在化、県外コミュニティとの対流等を目的としたコーディネーター人材の配置</p> <p>エ 事業費 8,456千円</p> <p>オ 経費内訳 旅費 392千円(スタートアップ支援にかかる関係機関等との協議) 委託費 8,064千円(セミナー等の開催、コーディネーター人材の配置)</p>						
	業務量の増減	3,044h					
	市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)	<input type="checkbox"/> 情報共有 <input type="checkbox"/> 参画 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 県や他自治体、金融機関等と連携し、オープンイノベーションに関する組織横断的な支援を行う。 創業支援機関や金融機関等の民間事業者と連携し、スタートアップ支援を行う。					
	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定 ( 年度～ 年度 )					
予算額	金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源	
	当年度	15,269	7,124			8,145	
	総額						
財源名称	地方創生推進交付金						
成果(活動)指標	指標(単位)	新産業の「種」となり得る産業の数					
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標値		1				
	成果指標及び目標値の説明	令和4年度までに新産業の「種」となり得る産業を1つ創出し、育成することを目標とする。					

## 評価結果

### (1) 今後の事業の方向性と理由

<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input type="checkbox"/> 所管案のとおり	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善	<input checked="" type="checkbox"/> 事業規模拡大	<input type="checkbox"/> 事業規模縮小
	<input type="checkbox"/> 事業統廃合	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分			
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分			

### (2) 評価会議における指摘事項

県外企業と地場企業によるオープンイノベーション型新規事業創出支援について、現在、各主体が自然発生的に連携している状態を体制化し、より効果的な支援を行う組織横断的な体制を構築するもの。

また、オープンイノベーションの手法を活用した新製品、新サービス、新技術の創出における初期段階の取組みに対して支援する。

さらに、スタートアップを目指す人材の掘り起こしや起業家コミュニティ活性化を目的としたセミナー・相談会の開催等を行うものである。

地場企業の事業拡大や新分野の展開、スタートアップの育成などの「新産業の“種”」の創出及び育成につながることから、事業の実施は適当である。

ただし、事業実施に対する意見は次のとおり。

#### 【市長ヒアリングまでに(予算計上にあたって)整理すべき事項】

- ・新産業の種プロジェクトの全体像について、これまでの経緯、今後の具体的な展開を含めて分かりやすく示すこと。
- ・オープンイノベーションとスタートアップの違いを分かりやすく示すこと。
- ・オープンイノベーション、スタートアップ、それぞれに、県、金融機関(FFG)、その他関係機関と市の関わり方、役割分担を分かりやすく示すこと。